1 頁

		令和 5年度	事務事業評価	表	(個票)			課名 社会	福祉部・福祉	业事務所障が	い福祉課	作成日	令和	6年	8月 1	
概	施策名	障がい者福祉					基本目標 健康で福祉が充実したまち									
要	施策の目的	障がいのある。	人が、住み慣れた地域	主み慣れた地域で、自分らしく自立した生活を送ることができる社会を実現すること。												
	施策の方向	自立生活の支援														
	令和 5年度 の評価	■■ 計画とおり「		正に支給するとともに、雇用相談員による障がい者の雇用、就業に関する相談、事業所との連絡調整、障がい者総合支援法に基づく自立支援給付を 立した生活に向けた支援を行うことができた。												
	今後の方向性 (改善措置等)	■ 維持 □ 拡大 □ 縮小 □ 改善 事務事業名	今後も障がいのあるん	人が	住み慣れたり	地域で自分ら	しく自			きるよう、自立	生活への支援	を行っていく。				
No.						活動内容	コスト(事業費:千円) 令和 4年度 令和 5年度 令和 5年度 令和 6年度									
	障害者手当等給付	事業					単位			令和 5年度						
					712931178 1			実績	計画	実績	計画	決算	当初予	算	決算	当初予算
	全体事業概要 在宅の日常生活において常時特別な介護を要する著し く重度な障がい(児)者に対し、手当を支給する。			1		手当支給人数		87	86	92	86	34, 113	35,	603	35, 893	39, 206
					障害児福祉手当支給人数		人	41	40	39	37		ļ			
											,		A 7=	- <i>-</i>	中の原生中	
											- 令和 7年度の優先度					
1				3	3							│ □ A	□в		□С	□ D
	1			Ш									_		_	_
					令和 5年度 の評価 □ 遅延 □ 進展なし			自立した生活	(重度な障がい(児)者に対し、手当を支給することで、 重度な障がい(児)者に対し、支援して							
					·後の方向性 改善措置等)	□ 縮小 □		いく。	て在宅の日常生	主活において常	『時特別な介護	を要する者しく	重度な障	はかい	(児)者に対	し、支援して
	計画対象 □ 実別	他訂凹宜正对家	□ 打败以单对家			□ 廃止										
No.	事務事業名							活動内?							養:千円)	
	障害者施策推進事業 								和 4年度 令和 5年度 令和 5							令和 6年度
							単位	実績	計画	実績	計画	決算	当初予	算	決算	当初予算
	全体事業概要 障がい者の自立と社会参加の推進を図るため、各種障 がい者福祉施策を行う。			1		相談員の相談 ‡数	件	128	130	114	130	16, 151	12,	258	17, 490	12, 341
					2								令和	7年	度の優先度	
2				3	3							□ A	□В		□ C	□ D
					令和 5年度 の評価 □ 計画どおり ■ 遅延 □ 進展なし			雇用相談員1名に年間を通じ相談業務を委託し、障がい者の雇用・就業に関する相談及び事業所との連絡・ 等を行なうことにより、障がい者の自立と社会参加を支援することができた。								の連絡・調整
	事業区分 口 自治	台事務 🗆 法	定受託 □ その他			□ 縮小 ■	改善	・調整等を行				障がい者の雇用 加を支援してい		関す	る相談及び事	業所との連絡
	計画対象 ■ 実施	施計画査定対象	□ 行政改革対象	(改善措置等)	┃□ 休止 □ ┃□ 廃止	終了									

2 🔋

		令和 5年度	事務事業評価ā	表 (個票)			課名 社会	福祉部・福	副祉事務所障が	い福祉課	作成日	令和 6年	■ 8月 1日	∃		
概	施策名	障がい者福祉					基本目標 健康で福祉が充実したまち									
要	施策の目的	障がいのある人	、が、住み慣れた地 域	で、自分らしく	(自立した生活	舌を送	ることができる	る社会を実現	けること。							
	施策の方向 令和 5年原 の評価	一 計画とおり「	章がい者手当等を適」	正に支給するとともに、雇用相談員による障がい者の雇用、就業に関する相談、事業所との連絡調整、障がい者総合支援法に基づく自立支援給付を 立した生活に向けた支援を行うことができた。												
	今後の方向性 (改善措置等	生 口 拡大	今後も障がいのある丿	ある人が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を送ることができるよう、自立生活への支援を行っていく。												
No.		事務事業名				活動内容				コスト(事業費:千円)						
	自立支援給付等	等事業		活動指標名			# 1/		令和 5年度 令和 6年度				令和 5年度			
		A 11	7,2,3,4,3,4			実績	計画	実績	計画	決算	当初予算	決算	当初予算			
	全体事業概要 障害福祉サービスの利用者に対し、障害者総合支援法 に規定された自立支援給付費等を、児童通所サービス 利用者に対し、児童福祉法に規定された障害児通所給 付費等を扶助し、障がい者やその家族の生活を支援し 、社会生活能力を高め、障がい者の自立と社会参加を 図る。			1 2	サービス利用		685 409	735 425	724	794 454	2, 618, 992	2, 802, 039	2, 892, 989	3, 030, 892		
				2			409	420	444	454		令和 7年	度の優先度			
3				3							□ A	□в	□ C	□ D		
				令和 5年度 の評価	■ 計画どお □ 遅延 □ 進展なし	り	支援給付費等.	、児童福祉法	賛通所サービスの まに規定された障 ₹高め、障がい者	害児通所給付	費等を扶助する	ことにより、				
	7 713277	自治事務 □ 法定 実施計画査定対象		今後の方向性 (改善措置等)	□ 縮小 □	改善	支援給付費等	、児童福祉法	止サービス及び児 まに規定された障 ₹高め、障がい者	害児通所給付	費等を扶助する	ことにより、				
No.	事務事業名			活動内容							コスト(事業費:千円)					
	各種手当制度 <i>0</i>	D充実(障がい福祉	活動指標名			令和 4年度	令和 5年	度 令和 5年度		1 11 1 11 11 11						
			11-2311 111 1		単位	実績	計画	実績	計画	決算	当初予算	決算	当初予算			
	当の支給と医療	療費扶助を行うこと	。 の家族等に、各種手 により、自立の支援	1 給型	害者援護金支 [人数		3, 054	3, 150	3, 058	3, 150	229, 587	234, 870	234, 095	235, 670		
	及い家族の負担	『家族の負担の軽減を図る。			重度心身障害児福祉手当 ② 支給延人数		人 3, 235 3, 300		3, 030	3, 300	会和		度の優先度			
4					複障害者介護 手当	人	129	128	116	128	A	B	□ C	□ D		
				令和 5年度 の評価 コ 選延 コ 進展なし			障がい(児)者、難病患者及びその家族等に、各種手当の支給を行い、自立の支援及び家族の負担の軽減を図った。									
	事業区分 🗆	自治事務 🗆 法5	定受託 □ その他	今後の方向性 口 縮小 口 引				当の支給を約	推持し、自立の支	援及び家族の	負担の軽減を行	っていく。				
	計画対象	実施計画査定対象	□ 行政改革対象	(改善措置等)	□ 休止 □ □ 廃止	終了										